事業推進の心　仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造

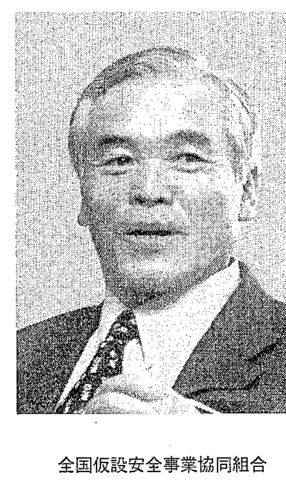
もうよそう　ヒューマンエラーの他人事
築こう　安全足場で身近なしあわせ
めざそう　安心して暮らせる　心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
Vol.21
編集・発行人　松本邦宏
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋SKビル
TEL03－3639－0641
FAX03－3639－0640
北海道支部　〒060-0807 札幌市厚別区下野幌テクノパーク2－1－14　電話(011)738－0641　FAX(011)738－0640
東北支部　〒984-0816 仙台市若林区河原町1－3－24(大和第2ビル1F)　電話(022)716－6701　FAX(022)716－6710
関東支部　〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15－18(日本橋SKビル4F)　電話(03)3639－1571　FAX(03)3639－3980
北信越支部　〒950-0951 新潟市鳥屋野2－11－16(古木工業ビル1F)　電話(025)282－1031　FAX(025)284－7810
中部支部　〒460-0008 名古屋市中区栄3－25－43(瑞穂ビル2F)　電話(052)249－7661　FAX(052)242－6280
近畿支部　〒530-0012 大阪市北区芝田1－4－14(芝田町ビル8F)　電話(06)4802－3071　FAX(06)4802－3070
中国支部　〒730-0017 広島市中区鉄砲町5－21(協栄生命広島鉄砲町ビル5F)　電話(082)511－2051　FAX(082)227－2720
四国支部　〒760-0055 高松市観光通2－2－15(ダイヤビル本館7F)　電話(087)812－0131　FAX(087)812－0130
九州支部　〒812-0011 福岡市博多区博多駅前4－10－13(奥村第3ビル4F)　電話(092)472－7000　FAX(092)472－7100
ホームページ http://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメール info@kasetsuanzen.or.jp 各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

労災対策には発注者の意識も重要　川人氏

わが国の交通の大動脈となっている高速道路網。その基幹部分を形成する第2東名高速道路が急ピッチで整備されている。主要部を構成する日本道路公団（JH）静岡建設局の施行、建設工事も順調に進捗している。4月には同建設局の協力の下、管内の現場を対象に当組合中部支部による仮設安全点検が行われ、元請各社を交えた3者の意見交換なども実施された。それらを踏まえ、JH静岡建設局の川人達男局長と当組合の小野辰雄理事長に仮設安全について対談してもらいました。

テーマ　仮設安全の取り組み方



全国仮設安全事業協同組合
小野　辰雄　理事長

日本道路公団静岡建設局
川人　達男　局長

小野　JH静岡建設局の事業状況を教えて下さい。

川人　私ども静岡建設局では第2東名の建設事業と現東名の一部拡幅事業および中部横断道の建設事業を行っています。メーンの第2東名については、工事区間164㌔のうち用地買収が95%ほど完了しており、ほぼ概成しました。工事着手率は8割弱になっており、順調に進捗しています。建設に対する地元の理解も高く、工事は最盛期を迎えているところです。

小野　現場運営の信条といいますか、心がけておられる点を紹介していただきたいのですが。

川人　工事安全の観点で言いますと、事故はまず、予測不可能な自然の偶然性などが重なって発生するものがあります。一方、現場管理がうまく行われていない、いわゆるマネジメントの欠落により事故につながるものがあります。事故は大きくこの2つのパターンにより発生していると考えています。

マネジメントの欠落については、まだまだ頑張れば事故を減らすことができる、という思いを強く持っています。と言うのも、最近の現場を見て感じますのは、とくに現場管理者レベルの方々の安全意識のバラツキが気になります。さらに、作業員の熟練度の低下も気になるところです。

マネジメントの欠落は人災に近い部分といって良いでしょうが、われわれ発注者側の人間が現場を管理・監督する請負の皆さんと一体となって真剣に議論していかないと事故はなくならない、と強く意識しているところです。

小野　私どもACCESSの第1番目の事業目的は、仮設に起因する労働災害を撲滅することです。撲滅により、われわれ仮設業が社会的に存在する価値観を創ることができると考えています。そのことによって経済的ステータスも維持、向上できるはずです。撲滅によりすべてが達成できるのだから、一丸となって撲滅を目指そうということで、各種事業を展開しているところです。

建設業における労働死亡災害は、50%以上が仮設に起因もしくは遠因して発生しています。仮設を措置していなかったから事故に遭遇したというのが圧倒的に多いのです。そういうこともあり私は、徹底して仮設安全を追及していけば建設業での労災を平減できると確信しているのです。

川人　現場での労災対策には発注者の意識も大事だと感じています。

「人命はすべてに優先する」　小野氏

小野　重層下請け構造が悪いとは言いませんが、やはり発注者も元請けも、そして最下層で働く人も等しく人権はあるし、人命はすべてに優先するのですから、企業人である前に人間としての倫理観が基本ではないでしょうか。最下層の人が事故で亡くなったときの川人局長の訓話のようですが、局長はその時「私の仲間を失った」とおっしゃったと聞きました。それを聞いた人たちは感激したはずです。倫理観にもとづいた人間としての心からの声だったからです。

足場はスペシャリストの分野です。ACCESSでは自主認定の仮設安全監理者を2年間で1200人養成しています。昨年は3300件の現場を安全点検しました。もちろん点検は無償で行っています。スペシャリストがプライドを持って仮設を供給し点検能力のある資格者が実地に点検するということです。点検させていただいた現場からは事故発生の報告が1件もありません。昨年の建設業での労働死亡災害件数は、前年より10%以上（約80名内外）減少しましたが、私たちの活動が幾ばくかは寄与していると思っています。

川人　これからは分業化の時代になるはずです。仮設組合が安全面の定期点検を実施しているのは、まさに分業化そのものです。その意味では、元請業者も専門家を活用するのがこれからの時代の方向性だと思う。組合の活動には賛同できるし、これからの流れだと考えますね。ただし、その時に気をつけなければならないのは責任の問題でしょうね。仮に事故が発生した時、専門工事業の方たちがどこまで責任を取れるのか。元請けの方たちは「指名停止を受けるのはわれわれだ」との思いや責任が現実にあるからです。

グローバリズムの中で今後はわが国も契約社会になっていくでしょうが、その中でどこまで責任を担えるか、保険など金銭的な問題と工事全体に対する責任の在り方など、早急に詰める必要はあると思います。行政としての判断もあるので軽々には言えませんが、現場の実態に合った適切なすみ分けが行われるべきでしょうね。

小野　発注者も一括契約ということで、元請けにすべての責任を持たせるのは時代感覚としては無理があると思う。とくに安全問題は、元請業者に全部を委ねるのは元請けさんがかわいそうな気がします。最低でも自己責任の部分は専門業種に取らせるべきです。本来なら、労働安全の観点から法律なども見直すべきではないかと思います。

安全協議会へ組合の参加を　川人氏

川人　この対談に備えて、事前に現場を巡回したのですが、それを踏まえて感じたことがあります。どういうことかと言いますと、各工事事務所ごとに安全衛生協議会を設けて月1回程度は安全パトロールをしています。また、建設局の協議会も2カ月に1回、安全パトロールを実施するなどして全局をあげて安全に対する啓蒙活動に取り組んでいます。そのような機会に組合の皆さんも一緒に参加していただき、問題点を指摘してもらいながら改善したりする取り組みをぜひ、今後は実施していきたいと感じました。

巡回では現場代理人の方たちも、仮設の不安全防止については組合にお任せしています、というのが多かった。一方で、元請けの会社が独自の安全基準で対処している所もありました。安全に対する問題意識を高めるためには、日常の安全意識に対する姿勢も工事評点にもう少し反映するべきと強く感じました。これまでは結果減点主義でしたが、安全に対する評価制度を前向きに考えていかないと、本当の意味での現場監理ができないと思っています。

もう少し安全対策や点検など企業の努力を評価して、工事評点に加味していくことを考える必要があります。建設局の協議会の会長は建設部長に務めてもらっています。例年6月開催予定の安全総会の時には優良事業所の表彰を行っていますが、安全対策や点検などで努力した企業が十分報われるようにしてほしいと指示しているところです。

小野　減点主義をプラス主義にして、安全の創意工夫を評価したいというお話は、安全への取り組みをより前向きにします。うれしい限りです。

川人　ところで、より安全に配慮した仮設というものはコスト的にはどうなんでしょうか。

小野　計画的に最初から配備されていれば、極端なコストアップにはなりません。国土交通省と農林水産省が2001年度から「手すり先行足場」を採用したモデル工事を実施されたのですが、事故は1件も発生していません。モデル工事は今年度（02年度）も対象件数を大幅に増やして実施されますが、今年度はさらに手すりは2段（2本）にし、しかもつま先板も装備しなさい、と指示されています。

ソフト面では、足場施工計画図をまず描きなさい、そして、その通りに組み立てられているかチェックリストによる安全点検をし、安全活動の創意工夫の成果報告を提出しなさい、ということです。また、ハード面では2段手すりとつま先板を装備しなさい、ということで、この計4点セットになっています。これだと、仮に足場の上で貧血でも起こして気を失ったとしても、ふらついて落下しようにもできない安全な足場といえます。

コスト的には、最初から計画的に装備されて施工図に組み入れられていれば、アップ分はわずかでしかないし、トータルコスト的にはうんと安いものになります。

川人　コストは国の機関も最初から歩掛りで見ているのでしょうか。

小野　モデル工事についてはそうですね。

川人　コストについては確かに、現場で元請業者に聞いたら「そんなに高くはありません」と言っていました。いずれにしても、これからの時代は人1人を亡くしたらどれだけの企業損失になるのか考えると、もう少し新しいシステムに変えてもいいような気はしますね。

事故防止へ「モラール高揚」　小野氏

小野　安全文化を、一歩ずつ構築していく考えが大事だと思うんです。国交省などのモデル現場で事故が発生していないというのも、モラール高揚の側面があるのではないでしょうか。川人局長が今回、現場を点検されたのも、同じような意味でモラール高揚につながると思いますね。

川人　道路公団は現在、民営化論議で矢面に立たされています。誤認にもとづいた議論が多く残念です。例えば、現実的にはほとんど税金を使わないで7000㌔の高速道路網を整備してきているということを、政府や立法府の方々にはきちんと説明してほしいと思います。いずれにしろ、税金投入額がわずかなために外国の高速道路料金より割高感があるのも事実です。

全国的にバランスのある高速道路整備という観点で言えば、あまりに採算性を重視し過ぎた施策を採ると、長期的な視点で見れば交通体系ネットワークの根幹が揺らいでしまうのではないでしょうか。

小野　まったくその通りです。実は安全も同じだと思うんです。末端の人たちの安全を大事にしなかったら、建設業の将来そのものが危うくなってしまう。展望がなくなると思うんです。

川人　今回、改めて仮設現場を見せてもらい、安全に対する幅があることがわかりました。仮設組合としても日常の活動の中から出てきた提言などを、公団の安全大会とか協議会とタイアップしながら公開して、積極的に紹介してください。

小野　それぞれの立場のスペシャリストが同じ立場で関われるのは、ありがたいことです。ぜひ、協力させてください。

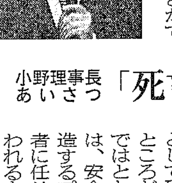
（当組合中部支部主催のJH静岡建設局管内の現場安全点検及び意見交換会は次号に掲載します。）

スローガン「見える安全、感じる安心」を実施展開

——第2回通常総会開催

全国仮設安全事業協同組合（ACCESS）は5月16日、東京・日本橋茅場町の鉄鋼会館で、第2回通常総会を開催し＝写真、2001年度事業報告、02年度事業計画案など全上程議案をすべて満場一致で可決、承認しました。このうち事業計画では、重点施策として①仮設安全現場点検の目標件数を前年度比倍増の5000件とする②仮設機材の製造および経年仮設機材の安全監理者教育および安全監理事業の実施③仮設業界の経営効率化のための共同事業推進④仮設安全特別推進委員会の設置——などに取り組むことを決めました。

小野理事長あいさつ「死亡災減少の一翼担う」



当組合の設立目的は仮設（足場）に関係する建設労働災害を撲滅することです。建設業の死亡災害の主な原因である墜落・転落、飛来落下、崩壊・倒壊は、何らかの部分でわれわれの職域である仮設と関連があり、先行手すり足場の採用などハード面と安全点検などソフト面の両面から安全対策を行えば、必ず建設労働災害を減らすことができるからです。

当組合は安全点検を無料で行っており経済的には大変ですが、今は「仮設業は安全のプロフェッショナルである」との社会的認知を確立しなければならない時であると思います。

仮設業はメーカー、レンタル、専門工事業と多岐にわたる業態から構成されており、一つの業態として確立されていないところがあります。今まではともかく、これからは、安全という価値を創造するプロとして仮設業者に任せて良かったと思われるようにならなければ、存在意義はないと思うからです。

2001年度は3300件の現場で足場の点検を行いました。このうちのおよそ4分の1の772件で問題点が見つかり、改善を要請しました。幸い、現時点で、点検実施現場から災害が発生したとの報告は1件もありません。このデータは安全点検の持つ労働災害抑制効果を証明するものと考えております。

厚生労働省の発表によると、01年の建設業の死亡災害は前年比11・9%減の644人でした。激減傾向にあり、当組合はその一翼を担っていると自負してよいでしょう。

安全点検　倍増の5000件目標

総会には委任状提出者を含む150名が参加。小野辰雄理事長の冒頭あいさつ（別掲）に続き、経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課の野口泰彦課長と国土交通省総合政策局建設振興課の荒川光弘課長が来賓祝辞を述べました。議事では02年度事業計画などを審議、承認されました。

02年度事業の重点施策は、当組合スローガンの「見える安全、感じる安心」をより幅広く全国展開するのが眼目です。主要なところでは、「引き続き仮設に起因する労働災害撲滅をめざすこととし、02年度の仮設安全現場点検数を過年度の倍増となる5000件に目標設定し、実施・遂行する」こととします。また、広く国民に安全文化の創造を浸透させるため「仮設安全特別推進委員会」を設けます。

こうした安全活動を通じて02年は、01年の建設業における死亡災害644人から「世紀を超えて」初の500人台に減少させる一翼を担うことが当組合の使命と考えます。

特別推進委を設置

とくに新設の仮設安全特別推進委は、国土交通省から「平成14年度における建設業事故防止のための重点対策について」当組合に対して協力要請があったことに応え、仮設に起因する労働災害撲滅を図るために、安全事業の強化や安全運動を国民運動へと醸成させる目的で設置することにしました。

業務内容は、仮設安全点検の実を挙げるために必要な事業策定、関係省庁・関係団体・地方自治体の労働災害防止活動への協力、「見える安全、感じる安心」の活動を通じて広く国民に安全文化の創造を浸透させる——などを計画しています。

小野理事長を委員長とし、当面は委員30名ほどを予定、全国の支部に担当者を配置して諸般の活動を展開していきます。

新任役員7名を選任

第2回通常総会では役員の補欠選挙が行われ、以下の方々が選任されました。（敬称略、カッコ内は所属会社役職）

▷理事＝村上伸一（新日本ビテイ専務）、渕上隆秀（中央ビルト工業参与）、森田豊（ホリーエンジニアリング常務）、柳澤一美（協立機材会長）▷常務理事＝小坂紀一郎（事務局、常勤）▷理事＝江頭輝（事務局、非常勤）▷監事＝松田次夫（東山産業代表取締役）

建設業の労災減少に寄与

当組合は仮設に起因する労働災害撲滅をめざして、現場における仮設安全点検を重点施策に掲げて実施しています。2001年度は現場点検の目標件数を2500件に設定していましたが、結果としては3300件を達成しました。

実施内訳は下表の通りで、実施に際し当組合では全体の約4分の1（23.4%）

点検現場での事故ゼロ

にあたる772件について改善を依頼しています。また、安全点検を行った現場では労働災害事故の報告は1件もありませんでした。

厚生労働省の調査によると、01年の建設業における死亡災害発生状況は644人で対前年比87人減（11.9%減）となっています。現場仮設安全点検活動など、当組合も労働災害減少の一翼を担ったものと自負しています。

2001年度における現場の仮設安全点検件数

目標数値　実施件数
2,500件→3,300件

	2001年度仮設安全点検実施数内訳	改善を求めた件数
建築	1,643件	295件
土木	1,449件	415件
プラント・造船	206件	62件
合計	3,298件	772件